



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2292 URL http://www.sfoods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 湯浅 庸介 (TEL) 0798 (43) 1065
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	81,693	8.5	2,974	7.9	2,972	3.9	1,817	△16.0
30年2月期第1四半期	75,309	9.9	2,755	14.9	2,860	13.9	2,163	63.3

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 2,616百万円(△16.1%) 30年2月期第1四半期 3,119百万円(△3.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年2月期第1四半期	57	39	—	—
30年2月期第1四半期	75	36	68	44

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	173,249	—	88,335	—	—	47.6
30年2月期	156,649	—	86,552	—	—	51.6

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 82,535百万円 30年2月期 80,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年2月期	—	19.00	—	24.00	43.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	170,000	9.7	5,900	8.1	6,200	6.9	4,100	2.7	129.48
通期	350,000	10.6	12,000	9.5	12,500	8.9	8,200	5.7	258.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	32,267,721株	30年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	604,348株	30年2月期	603,248株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	31,663,945株	30年2月期1Q	28,710,047株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、堅調な輸出に支えられ企業業績が好調に推移し、それに伴い雇用情勢も改善しつつあり、全体的には回復基調にあると思われます。しかし、原油などの資源や人件費のコスト上昇もあり、安定成長とはいえない状況になっております。当食肉業界においても、原料調達難や人手不足などの不安定要素に悩まされ厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、グループ内での協力関係の強化や新規事業の取り組みにより、グループの収益基盤の強化に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、引き続き、当社グループの競争力の源泉である川上事業の強化と経営安定に努めました。今後、食料資源の確保が国際的な課題になると考えられており、当社としても長期的、戦略的にこの課題に取り組んでまいります。また、製造事業においては、主力商品こてっちゃんの販促キャンペーンの継続的取り組みとグループ企業間の協力関係の強化を進めました。また、従前より準備を進めてまいりました、製造・卸・流通機能を統合した首都圏の新拠点整備に関しましては、来年度の完成予定に向け着々と進捗しております。

食肉等の小売事業においては、イベント型の提案販売やレイアウト再構築等の既存店活性化を継続実施した他、生産性向上のために作業工程の見直し、適正な人員配置のためのシフトコントロールを強化しました。また、既存店の改装や不採算店の閉鎖、新規ディベロッパーとの取り組みによる新店開発や新業態での新規出店等、各種施策を推進してまいりました。

食肉等の外食事業においては、ステーキレストランチェーン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業において、メニューの考案や不採算店対策等、競争力向上のための施策を実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高816億9千3百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益29億7千4百万円（前年同四半期比7.9%増）、経常利益29億7千2百万円（前年同四半期比3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億1千7百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

続いて、セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は741億7百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益は28億6千8百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は53億6千7百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益は3億2千7百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は18億8千6百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は9千9百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

④その他

売上高は3億3千1百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は2千3百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて166億円増加し、1,732億4千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加、売上高増加に伴う売上債権の増加、たな卸資産の増加、設備投資に伴う土地・建設仮勘定の増加及び投資有価証券の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて148億1千7百万円増加し、849億1千4百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務の増加及び借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて17億8千2百万円増加し、883億3千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、本年4月13日に発表いたしました内容に変更はございません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,328	39,496
受取手形及び売掛金	31,243	35,677
商品及び製品	16,230	18,269
仕掛品	970	950
原材料及び貯蔵品	2,648	2,906
その他	4,024	4,630
貸倒引当金	△162	△146
流動資産合計	91,283	101,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,296	36,419
減価償却累計額	△22,184	△22,387
建物及び構築物(純額)	14,112	14,031
土地	14,204	15,922
その他	28,479	31,124
減価償却累計額	△19,729	△19,923
その他(純額)	8,749	11,200
減損損失累計額	△1,690	△1,594
有形固定資産合計	35,375	39,560
無形固定資産		
のれん	174	163
その他	387	376
無形固定資産合計	561	539
投資その他の資産		
投資有価証券	26,107	28,082
退職給付に係る資産	311	309
その他	3,206	3,170
貸倒引当金	△196	△197
投資その他の資産合計	29,428	31,364
固定資産合計	65,366	71,464
資産合計	156,649	173,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,648	29,665
短期借入金	8,010	8,990
未払法人税等	1,743	1,134
賞与引当金	915	1,214
その他	9,607	10,328
流動負債合計	43,924	51,332
固定負債		
社債	850	1,300
長期借入金	15,723	22,195
役員退職慰労引当金	328	190
退職給付に係る負債	2,058	2,078
その他	7,211	7,817
固定負債合計	26,172	33,581
負債合計	70,096	84,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,675	18,675
利益剰余金	44,588	45,645
自己株式	△423	△423
株主資本合計	67,138	68,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,224	14,217
繰延ヘッジ損益	△10	△15
為替換算調整勘定	437	131
退職給付に係る調整累計額	12	6
その他の包括利益累計額合計	13,664	14,339
非支配株主持分	5,749	5,800
純資産合計	86,552	88,335
負債純資産合計	156,649	173,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	75,309	81,693
売上原価	63,855	69,859
売上総利益	11,454	11,833
販売費及び一般管理費	8,698	8,858
営業利益	2,755	2,974
営業外収益		
受取利息	11	13
受取家賃	34	36
受取配当金	16	40
持分法による投資利益	2	3
その他	161	118
営業外収益合計	226	211
営業外費用		
支払利息	50	51
為替差損	—	105
賃貸原価	34	15
その他	37	41
営業外費用合計	122	213
経常利益	2,860	2,972
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	31	72
特別利益合計	33	73
特別損失		
固定資産処分損	21	15
減損損失	0	5
店舗閉鎖損失	5	3
その他	—	0
特別損失合計	27	25
税金等調整前四半期純利益	2,865	3,020
法人税等	475	1,092
四半期純利益	2,389	1,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,163	1,817

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	2,389	1,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	921	1,006
繰延ヘッジ損益	△22	△4
為替換算調整勘定	△194	△300
退職給付に係る調整額	42	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△5
その他の包括利益合計	729	688
四半期包括利益	3,119	2,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,880	2,492
非支配株主に係る四半期包括利益	239	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,534	5,537	1,921	74,993	316	75,309	-	75,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,188	35	94	2,318	40	2,358	△2,358	-
計	69,722	5,573	2,015	77,311	357	77,668	△2,358	75,309
セグメント利益	2,565	305	173	3,044	27	3,072	△316	2,755

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益の調整額△316百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,107	5,367	1,886	81,361	331	81,693	-	81,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,101	26	94	2,223	54	2,278	△2,278	-
計	76,209	5,394	1,981	83,585	385	83,971	△2,278	81,693
セグメント利益	2,868	327	99	3,296	23	3,319	△344	2,974

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益の調整額△344百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△322百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成30年5月22日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

- (1) 処分した株式の種類
当社普通株式
- (2) 処分した株式の総数
4,370株
- (3) 処分価額
1株につき4,345円
- (4) 処分総額
18,987,650円
- (5) 募集又は処分方法
特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
- (6) 出資の履行方法
金銭報酬債権の現物出資による
- (7) 処分先及びその人数並びに処分株式の数
当社の取締役（社外取締役を除く。） 7名 4,370株
- (8) 処分期日
平成30年6月21日
- (9) その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、平成30年5月22日開催の第52回定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額3千万円以内の金銭報酬債権を支給すること、並びに②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の払込期日（株式交付日）から30年間とすること、③譲渡制限期間満了前に当社の取締役を任期満了又は定年その他の正当な理由により退任した場合には譲渡制限を解除することにつき、ご承認をいただいております。